



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カインス
コード番号 4556 URL <http://www.kainos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 林司

TEL 03-3816-4123

四半期報告書提出予定日 平成31年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,635	10.3	562	40.2	578	37.2	394	44.3
30年3月期第3四半期	3,297	△8.6	401	△10.8	422	△5.1	273	△10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	98.96	—
30年3月期第3四半期	65.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	6,140	3,646	59.4	988.40
30年3月期	6,145	3,854	62.7	922.23

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 3,646百万円 30年3月期 3,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	9.4	500	9.6	500	4.8	350	25.9	89.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,558,860 株	30年3月期	4,558,860 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	869,656 株	30年3月期	378,810 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,983,716 株	30年3月期3Q	4,180,050 株

(注)期末自己株式には「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式(31年3月期3Q 278,000株、30年3月期 278,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(31年3月期3Q 278,000株、30年3月期 278,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
1 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期累計期間における我が国経済は、輸出入及び個人消費が緩やかに持ち直しすると共に、企業の設備投資も底堅く推移しています。一方で、米国の通商政策に起因した貿易摩擦や欧米の政治的不安、地政学リスクなどが世界経済の悪化に繋がると懸念されています。

臨床検査薬業界におきましては、市場規模は横ばいから微増と推移しております。

このような環境の下、当社の当第 3 四半期累計期間における売上高は、36 億 3 千 5 百万円 (前年同期比 10.3%増) となりました。検査分野別では、生化学検査分野は、堅調に推移し 16 億円 (前年同期比 16.4%増)、免疫検査分野は、19 億 1 千 9 百万円 (前年同期比 6.6%増) となりました。また、その他の分野は、1 億 1 千 5 百万円 (前年同期比 5.0%減) となりました。

営業利益は、5 億 6 千 2 百万円 (前年同期比 40.2%増)、経常利益は、5 億 7 千 8 百万円 (前年同期比 37.2%増)、四半期純利益は、3 億 9 千 4 百万円 (前年同期比 44.3%増) となりました。

検査分野別売上高

(単位：千円)

区 分	期 別	前第 3 四半期累計期間 〔自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日〕		当第 3 四半期累計期間 〔自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	生化学的検査用試薬	1,318,752	40.0	1,554,323	42.7
	免疫血清学的検査用試薬	790,035	24.0	933,587	25.7
	そ の 他	119,416	3.6	113,535	3.1
	計	2,228,205	67.6	2,601,446	71.5
商 品	生化学的検査用試薬	55,999	1.7	46,297	1.3
	免疫血清学的検査用試薬	1,011,056	30.7	986,289	27.1
	そ の 他	1,948	0.1	1,812	0.0
	計	1,069,005	32.4	1,034,399	28.5
合 計	生化学的検査用試薬	1,374,752	41.7	1,600,621	44.0
	免疫血清学的検査用試薬	1,801,092	54.6	1,919,877	52.8
	そ の 他	121,365	3.7	115,347	3.2
	計	3,297,210	100.0	3,635,846	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、取扱品目が多岐にわたり数量表示が困難なために記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期会計期間末における総資産の額は、61 億 4 千万円となり、前事業年度末と比べ 4 百万円の減少となりました。流動資産は 30 億 8 千 2 百万円となり、前事業年度末と比べ 4 千万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券の売却による減少 9 千 9 百万円がある一方、商品及び製品 1 億 1 百万円、原材料及び貯蔵品 4 千 8 百万円それぞれ増加したことによります。固定資産は 30 億 5 千 8 百万円となり、前事業年度末と比べ 4 千 5 百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の進捗によるものです。

当第 3 四半期会計期間末における負債の額は、24 億 9 千 4 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 億 3 百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金 1 億 4 千 8 百万円、借入金 9 千万円などの増加によるものです。当第 3 四半期会計期間末における純資産の額は 36 億 4 千 6 百万円となり、前事業年度末と比べ 2 億 8 百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純利益 3 億 9 千 4 百万円を計上したものの、その一方で自己株式の取得等 5 億 4 千 1 百万円、配当金の支払い 5 千 5 百万円を行ったことによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定等の医療費抑制政策が続くなか既存の検査項目及びその検査数は飽和状態に近づいており、国内市場環境は更に厳しさを増していくものと思われ
ます。

当社におきましては、保険適用された総／遊離カルニチン測定と ADAMTS13 活性測定を医療現場
に浸透させると共に、多項目キャリブレーター「マルチ 9」を活用した腎機能・肝機能検査試薬を
中心とする生化学検査試薬、並びに 9 月に上市した全自動検査輸血機器 Erytra Eflexis を始めと
した輸血検査関連製品（ゲルカラム用全自動及び半自動輸血検査機器並びに専用試薬）の積極的な
拡販に注力してまいります。

このような状況の下、平成 31 年 3 月期通期業績につきましては、売上高では 48 億円、営業利益
と経常利益は 5 億円、当期純利益につきましては 3 億 5 千万円と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,467	953,010
受取手形及び売掛金	1,216,672	1,455,190
有価証券	99,998	—
商品及び製品	254,913	356,799
仕掛品	50,686	58,431
原材料及び貯蔵品	187,025	235,639
その他	35,800	23,124
流動資産合計	3,041,563	3,082,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	632,000	615,113
土地	1,797,439	1,797,439
その他（純額）	191,950	182,565
有形固定資産合計	2,621,389	2,595,118
無形固定資産	148,545	145,815
投資その他の資産	333,676	317,423
固定資産合計	3,103,611	3,058,356
資産合計	6,145,174	6,140,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540,594	689,500
短期借入金	700,000	590,000
未払法人税等	107,969	100,802
賞与引当金	115,549	60,200
その他	460,693	485,834
流動負債合計	1,924,806	1,926,337
固定負債		
長期借入金	300,000	500,000
株式給付引当金	1,752	1,752
役員株式給付引当金	5,637	11,745
その他	58,019	54,299
固定負債合計	365,408	567,796
負債合計	2,290,214	2,494,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	2,267,783	2,606,273
自己株式	△223,303	△764,706
株主資本合計	3,804,627	3,601,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,332	44,703
評価・換算差額等合計	50,332	44,703
純資産合計	3,854,959	3,646,418
負債純資産合計	6,145,174	6,140,552

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,297,210	3,635,846
売上原価	1,767,534	1,827,227
売上総利益	1,529,676	1,808,619
販売費及び一般管理費	1,128,452	1,246,034
営業利益	401,223	562,584
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,557	5,499
為替差益	18,741	7,092
その他	4,657	12,923
営業外収益合計	28,956	25,515
営業外費用		
支払利息	7,093	6,641
手形売却損	552	495
その他	530	2,103
営業外費用合計	8,176	9,240
経常利益	422,003	578,859
特別利益		
固定資産売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
固定資産除却損	23,967	1,913
減損損失	32,787	—
その他	5,250	35
特別損失合計	62,004	1,949
税引前四半期純利益	359,998	577,017
法人税、住民税及び事業税	110,224	172,401
法人税等調整額	△23,400	10,400
法人税等合計	86,824	182,801
四半期純利益	273,173	394,215

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 30 年 9 月 25 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 490,800 株の取得を行いました。この結果等により、当第 3 四半期累計期間において自己株式が 541,402 千円増加し、当第 3 四半期会計期間末において自己株式が 764,706 千円となっております。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日)等を第 1 四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。